

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月14日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成27年12月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成26年 12月1日 至平成27年 2月28日	自平成27年 12月1日 至平成28年 2月29日	自平成26年 12月1日 至平成27年 11月30日
売上高 (千円)	13,001,811	12,753,466	55,422,679
経常利益 (千円)	175,031	155,321	694,596
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	36,347	41,741	143,787
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,276	232,500	261,874
純資産額 (千円)	17,372,382	17,024,576	17,358,667
総資産額 (千円)	39,157,454	36,348,823	38,040,819
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.08	1.24	4.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.4	46.8	45.6

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は当期純損失()」を「親会社に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する当期純損失()」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日～平成28年2月29日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調となりましたが、中国を始めとするアジア諸国経済の下振れ懸念や原油価格の下落など、不透明さが強まる状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指し、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョンを策定するとともに、その第1次となる3カ年の中期経営計画を策定し、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億5千3百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は1億6千1百万円（同78.4%増）、経常利益は1億5千5百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4千1百万円（同14.8%増）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み換えた数値で比較しております。

医薬・FC事業

医療用医薬品は、外皮用剤を中心に販売が伸長いたしました。特に、主力の抗真菌剤、アトピー性皮膚炎治療剤の販売は、DPC病院での新規採用などもあり好調に推移いたしました。医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品の大型品目への新規納入や、既存品への納入量増大により堅調に推移いたしました。一般用医薬品原料は、主力の血管収縮剤の原料調達難も解消し、国内・輸出ともに好調に推移いたしました。電子・機能性材料は、受託のディスプレイ用原料やその他原料の販売が好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は47億7千2百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は2億7千6百万円（同28.9%増）となりました。

HBC事業

化粧品原料は、主力製品の販売拡大やOEMの提案強化などを行った結果、堅調に推移いたしました。機能性食品原料は、美容・エイジングケア・ダイエットを訴求した原料および自社原料の提案に努めましたが、低調に推移いたしました。また、一般用医薬品および関連商品の卸売は、引き続きインバウンド需要による影響や季節品および自社ビタミンC原末の販売拡大により堅調に推移いたしました。化粧品通信販売は、テレビCMなどの広告による新規顧客の拡大や主力製品の販売の伸長により好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は52億4千4百万円（同0.1%増）、営業利益は3千7百万円（前年同期は1千2百万円の営業損失）となりました。

化学品事業

表面処理薬品は、国内・海外ともにプリント配線板向け新規開発硫酸銅めっき添加剤、電子部品向け新製品の販売に注力いたしました。また海外市場におきましては、韓国および中国の販売拠点の販売体制の整備、東南アジアでは一般めっき市場向け新製品の販売に注力いたしました。しかしながら中国を中心としたスマートフォン需要の減速、韓国経済の低迷などにより、全体として低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は13億3千4百万円（前年同期比30.4%減）、営業損失は1億4千7百万円（前年同期は9千4百万円の営業損失）となりました。

食品事業

食品原料は、主力の農産加工品、天然調味料、関連会社製品の拡販に注力いたしました。その結果、関連会社製品は既存顧客の需要増により伸長いたしましたが、農産加工品と天然調味料品は主力品の需要の落ち込みにより、全体としては低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は8億3千6百万円（前年同期比5.6%減）、営業損失は1千2百万円（前年同期は3百万円の営業利益）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は1億9千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成28年4月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	34,147,737	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	34,147,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年12月1日～ 平成28年2月29日	-	34,147,737	-	2,572,382	-	4,205,222

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 388,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(その他)	普通株式33,160,000	33,160	-
単元未満株式	普通株式 592,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,160	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	388,000	-	388,000	1.13
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	395,000	-	395,000	1.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）および第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,562,550	4,275,935
受取手形及び売掛金	13,193,219	12,185,238
電子記録債権	1,608,370	1,637,679
商品及び製品	3,400,549	3,385,162
仕掛品	1,065,080	1,104,335
原材料及び貯蔵品	780,391	923,027
その他	711,591	777,667
貸倒引当金	67,666	67,090
流動資産合計	25,254,088	24,221,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,422,395	8,291,575
減価償却累計額	5,730,938	5,685,639
建物及び構築物(純額)	2,691,456	2,605,936
機械装置及び運搬具	7,809,579	7,799,940
減価償却累計額	6,898,682	6,953,735
機械装置及び運搬具(純額)	910,896	846,205
土地	3,494,358	3,414,772
その他	3,339,169	3,306,412
減価償却累計額	2,324,077	2,380,705
その他(純額)	1,015,091	925,706
有形固定資産合計	8,111,803	7,792,620
無形固定資産	246,857	229,940
投資その他の資産		
投資有価証券	3,494,143	3,186,361
その他	1,148,682	1,130,863
貸倒引当金	214,755	212,919
投資その他の資産合計	4,428,070	4,104,306
固定資産合計	12,786,731	12,126,867
資産合計	38,040,819	36,348,823

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,737,225	8,142,587
電子記録債務	3,242,699	2,740,465
短期借入金	2,287,500	2,870,000
未払費用	1,273,358	692,278
未払法人税等	252,397	131,750
返品調整引当金	13,400	11,500
製品保証引当金	12,836	11,126
賞与引当金	39,491	271,233
その他	916,064	727,330
流動負債合計	16,774,972	15,598,272
固定負債		
長期借入金	1,040,000	1,025,000
退職給付に係る負債	1,591,529	1,571,750
繰延税金負債	599,846	530,452
その他	675,803	598,770
固定負債合計	3,907,179	3,725,974
負債合計	20,682,151	19,324,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,234,540	9,175,004
自己株式	87,352	87,664
株主資本合計	15,926,536	15,866,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,233,039	1,015,224
繰延ヘッジ損益	113	8,234
為替換算調整勘定	150,915	97,540
退職給付に係る調整累計額	48,061	53,358
その他の包括利益累計額合計	1,432,130	1,157,888
純資産合計	17,358,667	17,024,576
負債純資産合計	38,040,819	36,348,823

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
売上高	13,001,811	12,753,466
売上原価	10,328,745	10,170,994
売上総利益	2,673,065	2,582,471
販売費及び一般管理費	2,582,414	2,420,763
営業利益	90,651	161,708
営業外収益		
受取利息	961	367
受取配当金	16,415	17,060
受取賃貸料	20,993	18,350
有価証券償還益	66,836	-
その他	30,229	34,983
営業外収益合計	135,436	70,762
営業外費用		
支払利息	12,196	11,686
持分法による投資損失	13,334	10,186
賃借料	11,607	11,607
為替差損	451	34,548
その他	13,466	9,121
営業外費用合計	51,056	77,149
経常利益	175,031	155,321
特別利益		
固定資産売却益	-	659
投資有価証券売却益	-	25,477
特別利益合計	-	26,137
特別損失		
固定資産処分損	551	330
投資有価証券売却損	-	462
過年度決算訂正関連費用	-	45,752
特別損失合計	551	46,546
税金等調整前四半期純利益	174,479	134,912
法人税、住民税及び事業税	155,026	132,203
法人税等調整額	16,893	39,032
法人税等合計	138,132	93,170
四半期純利益	36,347	41,741
親会社株主に帰属する四半期純利益	36,347	41,741

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
四半期純利益	36,347	41,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,744	217,338
繰延ヘッジ損益	15,644	8,347
為替換算調整勘定	689	53,375
退職給付に係る調整額	1,184	5,296
持分法適用会社に対する持分相当額	334	476
その他の包括利益合計	135,929	274,242
四半期包括利益	172,276	232,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,276	232,500

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第 1 四半期連結会計期間 (自平成27年12月 1 日 至平成28年 2 月29日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年12月 1 日 至平成28年 2 月29日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日) 等を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 1 四半期連結累計期間 (自平成27年12月 1 日 至平成28年 2 月29日)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

リボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年2月29日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	1,800,000	2,400,000
差引額	4,200,000	3,600,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

2. 偶発債務

当社連結子会社岩城製薬株式会社(以下、岩城製薬という。)は、平成24年12月14日より発売した尋常性乾癬等角化治療剤マキサカルシトール軟膏の原料につき、平成25年2月19日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社および原料輸入業者の計4社に対し特許侵害訴訟を提起されておりましたが、平成28年3月25日知的財産高等裁判所より岩城製薬を含む4社の主張を棄却する判決が言い渡されました。岩城製薬を含む4社はこれを不服として平成28年4月7日に最高裁判所へ上告受理申立を行っております。

なお、当該原料を使用した製品につきましては、平成27年2月25日の東京地方裁判所仮処分発令により販売を中止し、平成27年10月15日より本訴訟の対象外の製法による原料を使用し製造販売しております。

この特許侵害に関連し、平成27年8月10日中外製薬株式会社より岩城製薬を含む製販3社に対し損害賠償請求訴訟が提起され、現在弁論準備の段階となっております。

このため本訴訟につきましては、現時点において当社の連結業績に及ぼす影響は不明であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)
減価償却費	222,705千円	226,523千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	3.0	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成27年12月1日 至平成28年2月29日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,278	3.0	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年12月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,410,133	5,237,492	1,917,950	886,431	12,452,007	549,804	13,001,811	-	13,001,811
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	198,468	8,717	3,177	-	210,362	683	211,046	211,046	-
計	4,608,601	5,246,209	1,921,128	886,431	12,662,370	550,487	13,212,857	211,046	13,001,811
セグメント利益又は損失()	214,315	12,939	94,606	3,377	110,146	21,003	89,142	1,509	90,651

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額1,509千円には、セグメント間取引消去105千円、および棚卸資産の調整額1,404千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「 当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成27年12月1日 至平成28年2月29日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医薬・FC	HBC	化学品	食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	4,772,574	5,244,130	1,334,198	836,496	12,187,399	566,066	12,753,466	-	12,753,466
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	169,409	4,451	1,792	-	175,654	291	175,945	175,945	-
計	4,941,984	5,248,581	1,335,990	836,496	12,363,054	566,358	12,929,412	175,945	12,753,466
セグメント利益又は損失()	276,420	37,190	147,656	12,049	153,905	8,550	162,455	747	161,708

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売、保険薬局の経営等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 747千円には、セグメント間取引消去 25千円、および棚卸資産の調整額 722千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、顧客・取引先の課題解決に向けた様々なニーズに当社グループのあらゆる機能で応える「策揃え」を実現するため、当社グループが既に持つビジネスをバリューチェーンが見通せる単位に事業を再構成したことに伴い、報告セグメントを従来の区分から、以下の4区分に変更しております。

「医薬・FC(Fine Chemical)事業」

医薬品・医薬品原料の製造および販売、体外診断薬・研究用試薬の卸売、医療機器の販売など

「HBC(Health & Beauty Care)事業」

化粧品原料・機能性食品原料の販売、一般用医薬品および関連商品の卸売、化粧品の通信販売など

「化学品事業」

表面処理薬品・電子工業薬品・化成品の製造および販売など

「食品事業」

食品原料の製造および販売など

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年12月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
1 株当たり四半期純利益金額	1円08銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	36,347	41,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	36,347	41,741
普通株式の期中平均株式数 (株)	33,766,058	33,755,825

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成28年 4 月12日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|------------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 500,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.48%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 105,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年 4 月13日 ~ 平成28年 7 月 4 日 |

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月14日

イワキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年12月1日から平成28年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年12月1日から平成28年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成28年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。